

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社ビットアイル

【英訳名】 Bit-isle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 寺田航平

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番5号

【電話番号】 03-5782-8721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 深井英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番5号

【電話番号】 03-5782-8721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 深井英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (百万円)	12,390	13,205	16,663
経常利益 (百万円)	2,131	2,011	2,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,311	1,220	1,703
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,513	944	2,010
純資産額 (百万円)	9,634	12,269	12,129
総資産額 (百万円)	31,802	36,125	34,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.64	34.45	51.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.56	33.77	49.70
自己資本比率 (%)	29.4	32.9	34.2

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.58	10.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の経済財政政策等により円安・株高傾向が継続化し、期待感から円安・株高傾向が定着し、個人消費、企業業績、製造業の設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向となりましたが、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や欧州経済の長期低迷に加え、平成26年4月からの消費税増税後の景気減速感による消費低迷などの懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成24年に2兆9,684億円であった市場規模が平成29年には3兆2,925億円となることを見込まれております(矢野経済研究所)。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。さらに、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」への傾向に変化していることも当社グループの事業領域を牽引する要因となっております。また、当社グループの中核サービスであるIDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成25年に9,926億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まりなどにより、平成29年には1兆2,831億円に達すると見込まれ、その後も7%程度の成長が見込まれております(IDC Japan)。

このような環境の下、当社グループは当第3四半期連結累計期間も、引き続きIDCサービスの販売を進めることによりデータセンターの稼働率を高めるとともに、レンタルやクラウドサービスを中心としたマネージドサービスの収益も拡大するなど、IDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスのいずれのサービスも順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,205百万円(前年同期比106.6%)となりましたが、主に電力料金の上昇等の影響により営業利益2,213百万円(前年同期比94.6%)、経常利益2,011百万円(前年同期比94.4%)となり、四半期純利益は1,220百万円(前年同期比93.1%)となりました。

< IDCサービス >

IDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に 대응できる拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化したものの、当第3四半期連結会計期間末において稼働ラック数は4,514ラック(前年同期比100.0%)となり、売上高、顧客数ともにほぼ横ばいとなりました。

その結果、IDCサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,035百万円(前年同期比100.0%)となりました。

< マネージドサービス >

マネージドサービスにおきましては、クラウドサービス販売が好調なこと等により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

その結果、マネージドサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,387百万円（前年同期比107.2%）となりました。

<ソリューションサービス>

ソリューションサービスにおきましては、100%子会社である株式会社ビットサーフにおけるグループ外向けのシステムインテグレーション、エンジニアリングサービス提供が引き続き好調であった結果、ソリューションサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,601百万円（前年同期比136.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は36,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,596百万円増加しました。これは現金及び預金の増加475百万円、データセンター等の設備投資による有形固定資産の増加3,817百万円及びデータセンター建物、設備等の減価償却による減少2,371百万円が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,456百万円増加し23,855百万円となりました。これは借入金残高の増加2,342百万円及び未払金の減少264百万円、前受金の減少293百万円等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ139百万円増加し12,269百万円となりました。これは剰余金の配当568百万円、四半期純利益1,220百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,630,400	35,630,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度は100株でありま す。
計	35,630,400	35,630,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		35,630,400		3,492		2,427

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,627,700	356,277	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	35,630,400		
総株主の議決権		356,277	

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビットアイル	東京都品川区東品川二丁目 5番5号				
計					

(注) 平成26年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、600,000株の自己株式を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,220	6,695
売掛金	842	915
その他	1,015	999
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	8,041	8,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,488	14,558
機械及び装置（純額）	1,370	1,356
工具、器具及び備品（純額）	1,247	1,176
リース資産（純額）	3,324	2,785
建設仮勘定	1,630	4,628
有形固定資産合計	23,060	24,505
無形固定資産		
のれん	90	67
その他	320	248
無形固定資産合計	410	315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081	800
差入保証金	1,010	999
その他	926	932
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,016	2,731
固定資産合計	26,487	27,552
資産合計	34,528	36,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	110	100
1年内返済予定の長期借入金	4,283	3,322
リース債務	1,158	1,011
未払金	1,232	967
未払法人税等	213	478
賞与引当金	111	177
前受金	1,323	1,030
その他	229	271
流動負債合計	8,663	7,360
固定負債		
長期借入金	10,949	14,263
リース債務	2,203	1,806
その他	582	425
固定負債合計	13,735	16,495
負債合計	22,399	23,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,492
資本剰余金	2,645	2,675
利益剰余金	5,236	5,888
自己株式	-	371
株主資本合計	11,345	11,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	192
その他の包括利益累計額合計	478	192
新株予約権	290	369
少数株主持分	16	21
純資産合計	12,129	12,269
負債純資産合計	34,528	36,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	12,390	13,205
売上原価	8,625	9,516
売上総利益	3,765	3,689
販売費及び一般管理費	1,424	1,475
営業利益	2,340	2,213
営業外収益		
受取利息	10	10
保険金収入	3	-
消費税免除益	-	6
助成金収入	-	9
その他	1	1
営業外収益合計	15	27
営業外費用		
支払利息	224	218
その他	0	10
営業外費用合計	224	229
経常利益	2,131	2,011
特別利益		
負ののれん発生益	-	7
特別利益合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	2,131	2,018
法人税等	810	788
少数株主損益調整前四半期純利益	1,321	1,230
少数株主利益	9	9
四半期純利益	1,311	1,220

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,321	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	285
その他の包括利益合計	192	285
四半期包括利益	1,513	944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	935
少数株主に係る四半期包括利益	9	9

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

第5データセンター建設に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
東京センチュリーリース㈱	773百万円	1,581百万円

2 当座貸越契約及びコミットメント契約に関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	11,434百万円	7,394百万円
借入実行高	110	100
差引額	11,324	7,294

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	2,543百万円	2,518百万円
のれんの償却額	30	29

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	164	5	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金
平成25年3月5日 取締役会	普通株式	165	5	平成25年1月31日	平成25年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	354	10	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	213	6	平成26年1月31日	平成26年4月23日	利益剰余金

(注) 平成25年10月29日決議に係る1株当たり配当金10円には、上場記念配当4円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

当社グループは、報告セグメントが総合ITアウトソーシング事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、「その他」には、平成25年2月より開始しております「太陽光発電事業」が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、報告セグメントが総合ITアウトソーシング事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円64銭	34円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,311	1,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,311	1,220
普通株式の期中平均株式数(株)	33,086,140	35,428,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円56銭	33円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	928,606	713,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権191,000株)	第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権166,200株) 第11回新株予約権 Cプラン (新株予約権185,400株) 第12回新株予約権 Cプラン (新株予約権203,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年3月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 213百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年4月23日

(注) 平成26年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月 9日

株式会社ビットアイル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビットアイルの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビットアイル及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。